

戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年05月28日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	中心となる課	福祉部・保険年金課
分野	05 社会保障	関係課	
施策	24 国民年金事務の円滑な運営		
施策の目的	市民が国民年金に関する各種の届出や相談をいつでも受けることができるよう、諸届けの受付を円滑に行い、相談機能を充実します。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	国民年金諸届受付事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値						
				H27	H28	H29	H30	H31	H32	
国民年金保険料納付率	国民年金第1号被保険者国民年金保険(現年度分 H29のみ3月末時点数値)	%	65	63.4	65	65.5				
国民年金制度に関する周知回数	国民年金制度に関する市民への情報周(広報戸田市に記事を掲載した回数)	回	12	15	13	10				
口座振替・前納申出件数	保険料の口座振替または前納の奨励(口座振替または前納の申出件数)	件	130		126	181				
その他施策の取組事項に係る成果										

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金制度への誤った認識や複雑な制度への理解不足により、納付の拒否や未納の放置、手続き漏れが起きている。来庁して窓口で説明を受ける機会のない市民に対しても情報が届くよう、制度の周知をする必要がある。 市民にとって、年金事務所、年金相談センターまで出向くことは負担感があり、電話もつながりにくい。 現金による毎月の納付は支払い漏れや支払いの先延ばしになり、未納につながりやすい。保険料収納率向上への努力を要する。 	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民が入手しやすい広報戸田市に、年金に関する情報を数多く継続して掲載することにより、年金制度への理解を高め、納付や免除の申請などの手続きを促す。 市民にとって、身近な機関である市役所で、年金相談の充実を図り、利便性を高めてゆく。 1号被保険者資格取得時に保険料の口座振替や前納を積極的に奨励する。
----	--	-----	---

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	これまで年金に関する情報掲載は適宜行っていたが、平成29年度については受給資格期間の短縮があったことから請求手続きや高齢任意加入制度などの周知を図ってきた。3つの指標のうち2つは目標値をクリアしており、予定通りの進捗である。
B	説明 (人員/予算)	平成29年度は正規職員3名、臨時職員2名及びパート職員2名で事業を行った。年金受給資格期間の短縮が平成29年8月より実施され、年金の相談件数が増加していることから、平成30年度は正規職員を1名増としている。
↑		

(評価者コメント)

国民年金制度の円滑な運営のために、市民への啓発、資格確認、免除申請、各種相談など、市民の身近な窓口として年金事務所としっかりと連携して事務を行っていく。また、受給資格の条件が変更になったことにより、相談件数も増加し、切実な内容の相談も予想されるため、福祉部各課とも連携して対応に当たっていく。
--

戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年05月28日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費 うち 一般財源
		事業コード		H 31 計 画 額	事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 内 優 先 度	コメント		
		事業内容					評価結果									
		事業内容					事業費	うち一般財源	人件費	施策への貢献度						
01 国民年金事務費 (保険年金課)																
		国民年金諸届受付事業		9,277												0
01		03	01	05	01	01	1	○	A	A	A	A	1	○	法	
		国民年金第1号(任意含む)被 保険者に係る諸届(資格取得)		82												0
				27,588												
計 (千円)				事業費	9,277	5,599	5,599	0								
				うち一般財源	3,811	82	82	0								

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
7 平成31年度で終了 8 平成30年度で終了 9 平成29年度で終了